

基本的な考え方

保土谷化学グループは、2026年度から開始している中期経営計画「コード2030」のもと、経済利益追求と社会課題解決の両立による価値提供を目指しています。気候変動問題には化学企業として真摯に向き合い、2022年11月に賛同表明したTCFD提言に基づき、取り組みの推進と積極的な情報開示に努めてまいります。

ガバナンス・リスク管理

サステナビリティ推進委員会は、「経営理念」に基づき持続可能な地球・社会の実現に向けた責任を推進していくための委員会組織です。その下部組織として、レスポンシブル・ケア活動を推進する「RC・QM分科会」に加え、地球環境の保全活動を推進する「地球環境分科会」、TCFD提言に対応する「TCFD分科会」を設置しております。全社的なリスク認識・評価、リスク軽減策を討議するリスクマネジメント委員会では、「TCFD分科会」が認識した気候変動のリスクと機会を「環境リスク」として、討議しております。各委員会、分科会での討議内容は、取締役会および経営会議に付議・報告し、経営陣が一体となって取り組んでおります。

戦略・リスク分析

中期経営計画「コード2030」の事業戦略を進めることで、生産量は増加が見込まれます。2030年を見据えた長期的な視点で予測されるリスクをTCFDのリスクカテゴリーに分類し、気候シナリオ分析を実施し、解析結果から、移行リスクと物理的リスクへの対応と機会について、新たな取り組みを推進しております。

シナリオ分析

リスク・機会 項目		リスク	機会	対応	事業への影響
移行リスク 1.5℃ シナリオ	政策 規制	・エネルギー関連法 規制強化 ・CO ₂ 削減	○	・省エネの推進 ・再生可能エネルギーの利用 ・製造プロセスの見直し	炭素税の導入などによるエネルギーコスト、原材料調達コストの増加
		環境マネジメントの強化	○	これまでの知見を活かした社内体制の強化	マネジメント体制の整備と向上のための費用負担の増加
	技術	環境対応のための新技術の創出	○	○	【リスク】 研究開発費、製造コストの増加 【機会】 要求に応える製商品・サービスの提供による市場シェアの維持と拡大
	市場	環境重視の市場形成	○	○	【リスク】 研究開発費、製造コストの増加 【機会】 要求に応える製商品・サービスの提供による市場シェアの維持と拡大
物理的リスク 4℃ シナリオ	評判	ステークホルダーの環境重視行動	○	○	地域社会、役職員、株主との対話の充実と体制の確保
	慢性	平均気温の上昇	○	○	製造設備の省力化・自動化
	急性	地震、台風、水害の増加	○		複数購買の推進、BCPの強化
					工場操業停止や原材料の調達不能

TCFD 提言に沿った情報開示



TCFD 提言に沿った情報開示の詳細はホームページをご覧ください

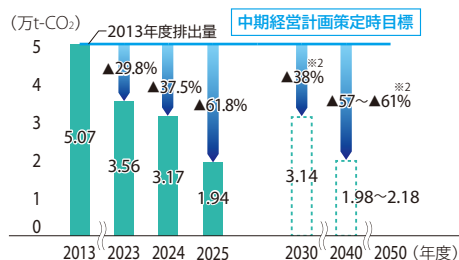
<https://www.hodogaya.co.jp/csr/eco/tcfd/>

指標と目標

保土谷化学グループは、中期経営計画「コード2030」で、非財務目標（気候変動関連）として「エネルギー起源の二酸化炭素排出量の2013年度比38%削減（個別）」を掲げております。この非財務目標は地球環境分科会にて検討の上、サステナビリティ推進委員会で議論を実施し、取締役会・経営会議にて進捗を確認しております。

気候変動への対応について

保土谷化学が排出する温室効果ガス（GHG）のほとんどがCO₂です。2025年度のエネルギー起源GHG排出量は、1.94万t-CO₂です。今後、事業拡大に伴う生産量増加が見込まれる中、2030年度、さらには2040年度を見据え、エネルギー起源CO₂排出量削減に取り組めます。炭素排出量に対して価格付けを行うICP（Internal Carbon Pricing）についても、2022年度から導入しております。

CO₂排出量※1推移※1 非エネルギー起源のCO₂排出量は含んでおりません。2025年度非エネルギー起源GHG排出量は、1.63万t-CO₂です

※2 2030年度、2040年度の削減目標は、政府発表の産業別削減目標としております

CO₂排出削減のロードマップ

		2030年 目標達成に向けて実行	2050年 水素社会の到来とカーボンニュートラルへの挑戦
技術イノベーションの推進	プロセス	- 省エネの取り組み - プロセス改良による高効率化の推進 - 廃熱回収（ヒートポンプ）の推進	- 水素プラントCO₂回収・利用検討 - グリーン水素外部調達
自社の生産活動に伴う排出 (SCOPE1※1)	蒸気ボイラー	- 省エネの取り組み - 熱源の電化率向上 - 廃熱の積極的利用	- グリーン水素外部調達 - 燃料転換（LNG→水素） - 全工場 水素専焼ボイラー導入 - コジェネ導入（水素混合→水素専焼）
再エネ利用拡大	電気	- 創エネの取り組み - 再生可能エネルギー導入 - 省エネの取り組み - 高効率化の推進 - 再生可能エネルギー利用のCO₂フリー電力に段階的に切り替え	
外部購入エネルギー (SCOPE2※2)			
ICP制度の活用	—	- ICP制度の推進 - 照明設備のLED化を継続 - トップランナー機器導入を継続 - 保温材、トラップの適正管理による放熱ロス削減 - 効率運転	
省エネルギーで日常改善			

※1 SCOPE1：直接排出量

※2 SCOPE2：エネルギー起源間接排出量